

指標 17.13.1

指標名、ターゲット及びゴール

指標 17.13.1 マクロ経済ダッシュボード

ターゲット 17.13 政策協調や政策の首尾一貫性などを通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進する。

ゴール 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

総固定資本形成（年次成長率）

定義及び根拠

○ 定義

総固定資本形成（年次成長率）は、連続する2期間の総額の変化率から計算される。

○ 概念

総固定資本形成は、国民経済計算の体系上、生産者による会計期間中の固定資産の取得から処分を控除したものに、非生産資産の価値を増大させるような支出を加えた価額を指す。ここで、固定資産は、国民経済計算体系上の生産過程により出現した非金融資産である「生産資産」のうち、生産者によって取得され、原則として1年を超えて繰り返し生産過程に使用されるような資産である。このため、総固定資本形成は、全ての制度部門に記録されるが、家計については持ち家サービスを含む個人企業分のみが記録される（消費者としての家計が自動車等を購入してもこれは耐久消費財の最終消費支出であり総固定資本形成は記録されない）。

○ 根拠及び解釈

各国のマクロ経済の安定性をモニターするための標準化された手段を提供するために、世界銀行は、対外、金融、会計及びリアルセクターをカバーする重要なマクロ経済指標を含む、マクロ経済ダッシュボードを設計した。指標の選出は、IMF や世界銀行、欧州中央銀行、OECD 等の国際的及び地域的機関で開発及び使用されている既存のマクロ経済モニタリング枠組みに基づいている。

データソース及び収集方法

内閣府『国民経済計算』による。

算出方法及びその他の方法論的考察

○ 算出方法

(総固定資本形成の当年額／総固定資本形成の前年額) × 100

○ コメントと限界

なし

データの詳細集計

なし

参考

内閣府「国民経済計算年次推計」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kakuhou_top.html

データ提供府省

内閣府経済社会総合研究所

関連政策府省

内閣府、財務省

担当国際機関

世界銀行